



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井本 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)平川 俊之 (TEL) (0898)23-2243  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,159	5.5	107	△16.0	116	△9.4	68	△20.4
28年2月期第1四半期	2,047	8.4	128	1.3	129	3.0	86	26.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	72.96	—
28年2月期第1四半期	91.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	4,654	1,719	36.9
28年2月期	4,284	1,747	40.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,719 百万円 28年2月期 1,747 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	102.00	102.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	113.00	113.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,371	6.7	245	△8.1	240	△10.5	152	△1.0	161.86
通期	8,908	6.0	624	3.4	614	0.5	354	10.7	375.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	953,600株	28年2月期	953,600株
29年2月期1Q	9,074株	28年2月期	9,074株
29年2月期1Q	944,526株	28年2月期1Q	944,801株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末から続く円高・株安基調や新興国をはじめとした海外経済の減速感などから、企業投資・個人消費ともに弱含みとなっており、景気は踊り場にありま

す。こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間は、3月に愛媛県今治市のスーパーマーケット、四村ショッピングのインストアショップとして、デリカ・スイーツ&ベーカリーを出店しました。また、4月にはハードオフ/オフハウスはにんす宜野湾店(沖縄県)、モスバーガーイオンモール今治新都市店(愛媛県)、伊予のとり姫イオンモール今治新都市店(愛媛県)を計画通り出店しました。この結果、当社の店舗数はリユース事業86店舗、フードサービス事業36店舗、合計122店舗となりました。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,159,636千円(対前年同四半期比5.5%増)と増収となりましたが、出店に伴う経費の増加や地震の対応による経費の増加により、営業利益107,712千円(同16.0%減)、経常利益116,936千円(同9.4%減)、四半期純利益68,908千円(同20.4%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### (リユース事業)

当第1四半期累計期間におきましては、国内物流センター3拠点から東南アジアへ向けた、ユーズド・イン・ジャパン商品の輸出・販売に加え、それを背景に積極的な買取りを行うことで、どんなものでも買い取って引き取ってもらえるという店舗の信用力、ブランド力の向上及び良品在庫の増大に努めてまいりました。また、買い取った商品を即座に売場に出して機会損失を減らすとともに、お客様目線の売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,500,737千円(対前年同四半期比4.6%増)となりましたが、出店に伴う経費の増加や地震の対応による経費の増加により、セグメント利益(営業利益)163,745千円(同9.9%減)となりました。

#### (フードサービス事業)

当第1四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては生産者と協同しての食の安心・安全への取り組みを強めるとともに、「おいしさ」への追求を深め、オリジナルの商品と業態開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高658,899千円(対前年同四半期比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)35,140千円(同0.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて256,370千円増加し、2,321,253千円となりました。現金及び預金が132,198千円増加、売掛金が36,658千円増加、商品が85,956千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて113,598千円増加し、2,331,574千円となりました。有形固定資産が96,968千円増加、投資その他の資産が15,072千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて285千円減少し、1,328千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて369,683千円増加し、4,654,156千円となりました。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて28,006千円減少し、988,755千円となりました。買掛金が25,455千円増加、1年内返済予定の長期借入金が81,173千円増加したものの、未払法人税等が139,619千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて426,033千円増加し、1,946,324千円となりました。社債が33,000千円減少したものの、長期借入金が422,327千円増加、資産除去債務が12,952千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて398,027千円増加し、2,935,079千円となりました。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて28,343千円減少し、1,719,077千円となりました。利益剰余金が27,433千円減少したことが主な要因であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月13日に公表しました「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値に変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	885,642	1,017,841
売掛金	84,638	121,296
商品	898,830	984,786
貯蔵品	5,593	5,763
その他	191,477	193,359
貸倒引当金	△1,299	△1,793
流動資産合計	2,064,882	2,321,253
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,018,374	1,101,543
その他(純額)	390,445	404,245
有形固定資産合計	1,408,820	1,505,788
無形固定資産	10,058	11,616
投資その他の資産		
差入保証金	482,123	500,204
その他	322,380	319,542
貸倒引当金	△5,407	△5,578
投資その他の資産合計	799,097	814,169
固定資産合計	2,217,976	2,331,574
繰延資産	1,614	1,328
資産合計	4,284,473	4,654,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,573	125,028
1年内返済予定の長期借入金	295,999	377,172
1年内償還予定の社債	66,000	66,000
未払法人税等	162,944	23,324
その他	392,246	397,230
流動負債合計	1,016,762	988,755
固定負債		
社債	215,000	182,000
長期借入金	662,098	1,084,425
退職給付引当金	2,811	3,047
役員退職慰労引当金	56,583	59,614
資産除去債務	400,489	413,442
その他	183,308	203,795
固定負債合計	1,520,290	1,946,324
負債合計	2,537,052	2,935,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,143,327	1,115,894
自己株式	△17,845	△17,845
株主資本合計	1,736,497	1,709,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,923	10,012
評価・換算差額等合計	10,923	10,012
純資産合計	1,747,420	1,719,077
負債純資産合計	4,284,473	4,654,156

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,047,180	2,159,636
売上原価	680,522	723,269
売上総利益	1,366,657	1,436,367
販売費及び一般管理費	1,238,353	1,328,654
営業利益	128,304	107,712
営業外収益		
受取利息	202	186
受取配当金	72	100
不動産賃貸料	7,506	4,596
その他	6,834	14,253
営業外収益合計	14,617	19,137
営業外費用		
支払利息	4,032	3,627
社債利息	899	714
不動産賃貸原価	8,424	5,088
その他	543	483
営業外費用合計	13,899	9,914
経常利益	129,022	116,936
特別損失		
固定資産除却損	6	-
店舗閉鎖損失	-	184
災害による損失	-	28,753
特別損失合計	6	28,937
税引前四半期純利益	129,016	87,999
法人税、住民税及び事業税	35,699	15,944
法人税等調整額	6,738	3,145
法人税等合計	42,438	19,090
四半期純利益	86,577	68,908



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	77,473	82	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,434,284	612,896	2,047,180	—	2,047,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,434,284	612,896	2,047,180	—	2,047,180
セグメント利益	181,742	34,868	216,611	△88,307	128,304

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,737	658,899	2,159,636	—	2,159,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,500,737	658,899	2,159,636	—	2,159,636
セグメント利益	163,745	35,140	198,885	△91,173	107,712

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が各セグメント利益に与える影響は軽微であります。